

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 29 年 7 月

## 1 今月のトピックス

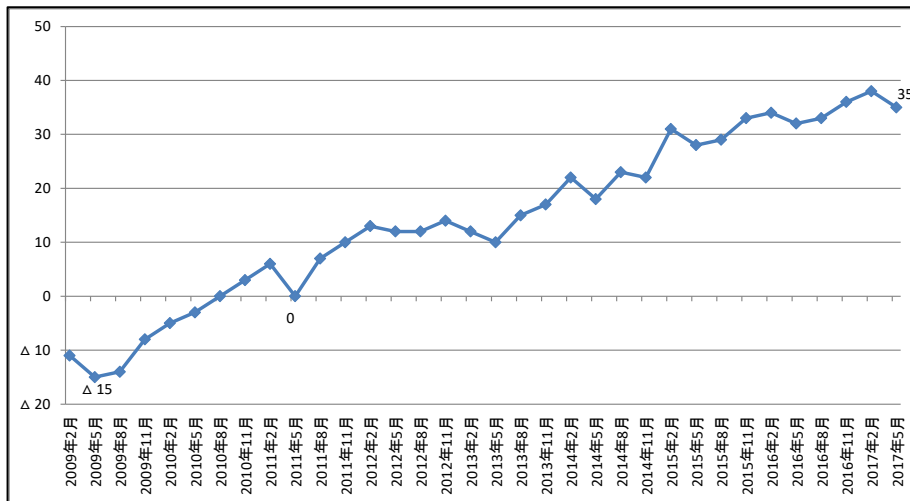
### ■正社員等の過不足判断 DI は上昇傾向が続く

2017 年 5 月の有効求人倍率(季節調整値)は前月より 0.01 ポイント上昇して 1.49 倍となり、1990 年 7 月のバブル期の最高値(1.46 倍)と同じとなった前月を更に上回る高水準となりました。正社員の求人倍率も前月より 0.12 ポイント上昇して 0.99 倍と 1 倍に近づいており、正社員についても雇用環境は改善が続いています。

このような雇用環境の中、企業の人材不足感はますます高まっているようです。

厚生労働省の「労働経済動向調査」から、正社員等の過不足判断 DI の推移を見ると図表①になります。正社員等の過不足判断 DI は、2009 年 5 月の△15%ポイントを底として上昇傾向が続き、最新の調査である 2017 年 5 月調査では 35%ポイントまで上昇しています。

＜図表① 正社員等の過不足判断 DI の推移(調査産業計)＞



\* 過不足判断 DI(Diffusion Index)とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値です。

\* 「正社員等」は雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者と定義されています。

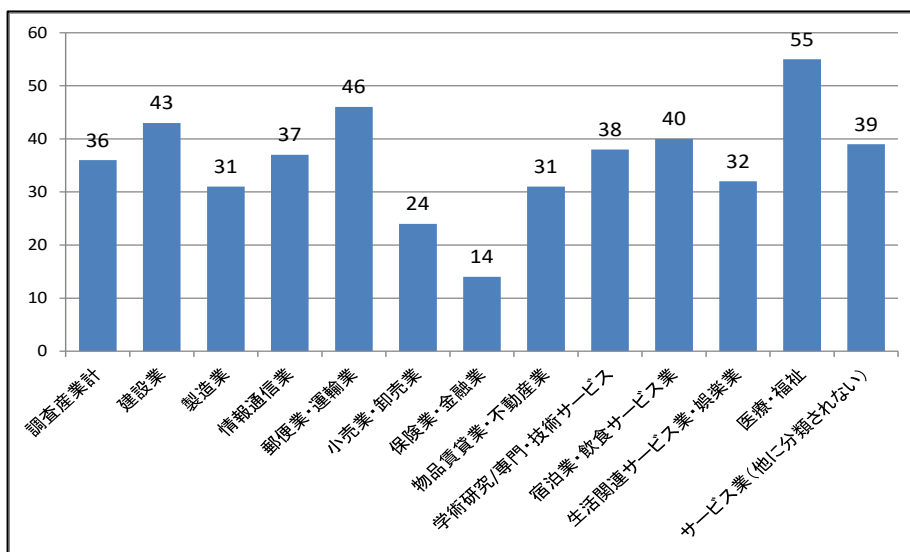
\* 「%ポイント」とは、構成百分比(%)同士の差を示す単位です。

### ■不足感が高いのは「医療・福祉」、「郵便業・運輸業」、「建設業」

次に、最新の調査結果から産業別の過不足判断 DI を見ると図表②となります。

最も過不足判断 DI が高いのは「医療・福祉」(55%ポイント)、次いで、「郵便業・運輸業」(46%ポイント)、「建設業」(43%ポイント)となっており、これらの産業分野において、特に人材不足が深刻であることが分かります。

＜図表② 産業別の正社員等の過不足判断 DI(2017 年 5 月調査)＞



出典：図表①、②、③ともに厚生労働省「労働経済動向調査」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

## 2 2017 年 5 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 6 月 30 日公表)

### ◆就業者数、雇用者数ともに 53 カ月連続で増加

就業者数は 6,547 万人(前年同月比 76 万人増)で 53 ヶ月連続の増加となった。雇用者数も 5,796 万人(同 57 万人増)で同じく 53 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

### ◆完全失業率は前月より 0.3 ポイント上昇して 3.1%

完全失業率(季節調整値)は前月より 0.3 ポイント上昇して 3.1%。完全失業者数は 210 万人(前年同月比 7 万人減少)で、84 カ月連続の減少となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月
15歳以上人口(万人)	11,109	11,112	11,114	11,110	11,113	11,117	11,117	11,111	11,110	11,105	11,107	11,104	11,107
対前年同月増減(万人)	0	-2	4	1	-2	1	1	0	-1	2	-2	-3	-2
労働力人口(万人)	6,687	6,733	6,708	6,702	6,726	6,715	6,674	6,683	6,667	6,615	6,621	6,697	6,757
対前年同月増減(万人)	36	57	77	70	32	47	59	68	32	26	41	52	70
就業者数(万人)	6,471	6,522	6,504	6,489	6,522	6,520	6,477	6,490	6,470	6,427	6,433	6,500	6,547
対前年同月増減(万人)	46	71	97	83	56	61	71	80	46	51	69	80	76
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.3%	58.7%	58.5%	58.4%	58.7%	58.6%	58.3%	58.4%	58.2%	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%
対前年同月増減	0.4%	0.6%	0.9%	0.7%	0.5%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%
雇用者数(万人)	5,739	5,761	5,743	5,743	5,792	5,815	5,779	5,820	5,793	5,754	5,728	5,757	5,796
対前年同月増減(万人)	93	73	88	80	81	88	80	103	59	48	58	57	57
完全失業者数(万人)	217	210	203	212	204	195	197	193	197	188	188	197	210
対前年同月増減(万人)	-7	-14	-19	-13	-23	-13	-13	-11	-14	-25	-28	-28	-7
完全失業率	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

### ◆建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数が減少

産業別に就業者数を見ると、建設業が対前年同月で 7 万人の減少と前月に引き続いて大幅な減少となっている。一方、大幅に増加しているのは卸売業・小売業であり、対前年同月比で 21 万人増加して 1,068 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	225	493	1,057	216	333	1,068	163
	対前年同月増減	-3	-7	13	4	8	21	-2
雇用者	実数(万人)	57	399	1,010	206	319	982	160
	対前年同月増減	-7	-8	8	3	5	21	-2
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	118	240	383	239	310	827	419
	対前年同月増減	-6	18	6	6	14	-9	14
雇用者	実数(万人)	106	180	332	181	284	799	374
	対前年同月増減	-6	9	9	3	14	-5	14

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 30 カ月連続の増加で 3,437 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,437 万人(前年同月比 50 万人増)で 30 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,003 万人(前年同月比 5 万人増加)、非正規社員の比率は 36.8%(前年同月比▲0.3 ポイント)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月
役員を除く雇用者数(万人)	5,385	5,412	5,402	5,401	5,438	5,453	5,410	5,463	5,455	5,402	5,375	5,404	5,441
正規の職員・従業員(万人)	3,367	3,389	3,369	3,365	3,407	3,417	3,368	3,391	3,407	3,397	3,376	3,400	3,437
構成比	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%	62.7%	62.7%	62.3%	62.1%	62.5%	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%
対前年同月増減(万人)	42	30	18	21	44	72	54	61	65	51	26	14	50
非正規の職員・従業員(万人)	1,998	2,023	2,033	2,036	2,030	2,036	2,041	2,072	2,047	2,005	1,998	2,004	2,003
構成比	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%	37.3%	37.3%	37.7%	37.9%	37.5%	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%
対前年同月増減(万人)	42	45	69	56	36	32	24	27	3	-10	17	33	5

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性が減少、女性は前年通り

完全失業者数は男性が 120 万人(対前年同月比 6 万人減)、女性が 90 万人(前年通り)となり、男性の完全失業者数が減少した。

◆35 歳～44 歳の男性で最も完全失業率が改善

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も改善したのは 35 歳～44 歳の男性で、対前年同月比で 0.5 ポイント低下して 2.4%となった。一方、最も悪化したのは、55 歳～64 歳の男性で、対前年同月比で 0.9 ポイント上昇して 3.4%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	210	-7	3.1%	0.3
(男)	120	-6	3.2%	0.3
(女)	90	0	2.9%	0.3
15歳～24歳	31	1	5.2%	0.2
(男)	15	-1	5.2%	0.3
(女)	16	2	5.2%	0.1
25歳～34歳	45	-4	3.8%	0.3
(男)	27	1	4.3%	0.8
(女)	18	-5	3.1%	-0.4
35歳～44歳	39	-7	2.6%	-0.1
(男)	20	-5	2.4%	-0.5
(女)	19	-1	2.8%	0.3
45歳～54歳	45	3	2.8%	0.4
(男)	24	0	2.9%	0.4
(女)	21	3	2.8%	0.4
55歳～64歳	33	1	2.8%	0.4
(男)	22	1	3.4%	0.9
(女)	11	1	2.2%	0.0
65歳以上	18	0	2.1%	0.5
(男)	12	-2	-	-
(女)	5	1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 29 万人で前年同月比 7 万人の減少となり、53 カ月連続の減少となった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	36	35	35	35	33	34	29	32	33	29	27	30	29
対前年同月増減(万人)	-6	-5	-4	-6	-8	-5	-6	-6	-11	-9	-10	-9	-7
定年または雇用契約終了による離職(万人)	29	22	19	24	24	20	19	20	21	20	20	22	26
対前年同月増減(万人)	4	-4	-3	-2	0	-4	-4	-1	0	-2	-4	-7	-3
自発的な離職(自己都合)(万人)	88	87	88	93	88	83	85	85	86	79	77	83	91
対前年同月増減(万人)	-1	1	-3	-1	-7	-4	-6	0	2	-11	-5	-5	3

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は前月より 0.01 ポイント上昇して 1.49 倍となった

有効求人倍率(季節調整値)は前月より 0.01 ポイント上昇して 1.49 倍となり、1990 年 7 月のバブル期の最高値(1.46 倍)となった前月を更に上回る高水準となった。正社員の求人倍率も前月より 0.12 ポイント上昇して 0.99 倍と 1 倍に近づいており、正社員についても雇用環境は改善が続いている。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.36	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.04	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.86	0.87	0.88	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.92	0.92	0.92	0.94	0.97	0.99

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆有効求人倍率が最も大幅に上昇したのは「建築・土木・測量技術者」で、前年同月比 0.78 ポイント上昇で 4.89 倍となる

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は前年同月比 0.78 ポイント上昇して 4.89 倍となり高水準が続いている。また、「建設・採掘の職業」の有効求人倍率も前年同月比 0.75 ポイント上昇で 3.73 倍となっており、建設業における人材不足は深刻な状況が続いている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.11	1.01	1.06	1.09	1.12	1.15	1.18	1.22	1.27	1.26	1.26	1.21	1.16	1.16
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.90	1.68	1.78	1.86	1.90	1.95	2.00	2.07	2.19	2.14	2.06	1.96	1.82	1.83
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.97	1.83	1.89	1.95	2.00	2.03	2.04	2.10	2.17	2.12	2.16	2.10	2.03	2.06
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.76	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.43	2.30	2.40	2.43	2.45	2.47	2.46	2.52	2.58	2.55	2.59	2.53	2.46	2.41
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.09	6.46	6.67	6.83	6.62	6.96	7.07	7.23	7.47	7.43	7.31	7.07	6.55	6.55
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	2.67	2.41	2.52	2.58	2.55	2.57	2.63	2.76	3.01	2.88	2.76	2.61	2.32	2.29
医療技術者	2.55	2.71	2.88	2.94	2.52	2.70	2.88	2.95	2.95	2.99	3.09	3.28	3.18	3.15	2.87	2.50	2.41
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.52	1.34	1.44	1.48	1.57	1.63	1.67	1.69	1.71	1.69	1.69	1.59	1.50	1.50
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.32	1.94	2.10	2.24	2.36	2.48	2.57	2.63	2.85	2.84	2.65	2.48	2.22	2.29
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.44	0.41	0.43	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.48	0.48	0.49	0.49	0.48	0.46
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.41	0.40	0.36	0.36
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.48	1.37	1.44	1.46	1.52	1.53	1.56	1.59	1.67	1.68	1.67	1.62	1.59	1.59
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.32	2.15	2.24	2.32	2.37	2.40	2.47	2.53	2.67	2.60	2.53	2.41	2.36	2.41
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.18	1.08	1.11	1.14	1.18	1.24	1.28	1.34	1.40	1.41	1.45	1.42	1.40	1.40
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.88	1.76	1.80	1.85	1.88	1.92	1.99	2.05	2.14	2.13	2.15	2.11	2.07	2.09
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.38	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73

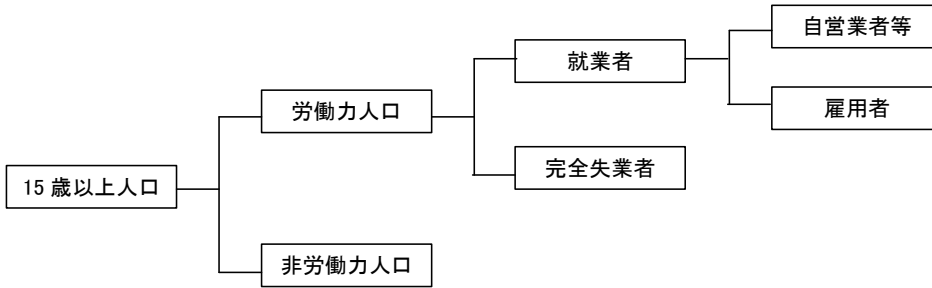
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13	0.15	0.15	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15
専門的・技術的職業	0.15	0.17	0.17	0.16	0.16	0.20	0.18	0.21	0.14	0.09	0.11	0.14	0.15
開発技術者	0.11	0.09	0.09	0.12	0.11	0.16	0.15	0.18	0.14	0.16	0.19	0.21	0.23
建築・土木・測量技術者	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78
情報処理技術者	0.29	0.29	0.31	0.28	0.30	0.32	0.29	0.27	0.17	0.12	0.09	0.12	0.11
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45	-0.18	0.04	-0.23	-0.03	-0.21	-0.69	-0.72	-0.12	0.09
保健師、助産師、看護師	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13	-0.13	-0.12	-0.16	-0.15	-0.20	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12
医療技術者	0.00	0.06	0.08	0.04	0.07	0.06	-0.01	0.05	-0.06	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11
その他の保健医療の職業	0.12	0.17	0.12	0.16	0.18	0.22	0.18	0.14	0.12	0.20	0.18	0.15	0.16
社会福祉専門の職業	0.29	0.31	0.27	0.26	0.27	0.29	0.28	0.35	0.32	0.30	0.30	0.32	0.35
美術家、デザイナー、写真家	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03	0.03
事務的職業	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
販売の職業	0.27	0.28	0.24	0.26	0.24	0.27	0.24	0.27	0.24	0.22	0.22	0.23	0.22
サービスの職業	0.38	0.40	0.40	0.38	0.37	0.39	0.36	0.39	0.31	0.30	0.26	0.24	0.26
生産工程の職業	0.15	0.15	0.15	0.15	0.17	0.20	0.23	0.27	0.27	0.30	0.31	0.32	0.32
輸送・機械運転の職業	0.18	0.19	0.21	0.20	0.20	0.25	0.23	0.28	0.26	0.29	0.30	0.32	0.33
建設・採掘の職業	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

## <用語解説>

### 1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



#### \* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

#### \* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

#### \* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

#### \* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

#### \* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

#### \* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

### 2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

### 3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

### 4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

### 5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

### 6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)